

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社
コード番号 8041

上場取引所 大証一部

URL <http://www.oug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 溝上 源二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営基盤グループ担当

(氏名) 谷川 正俊

TEL (06) 4804-3034

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	177,640	△ 1.2	120	△ 79.5	292	△ 51.5	△ 166	—
18 年 9 月中間期	179,759	△ 0.7	588	150.8	603	105.5	△ 253	—
19 年 3 月期	376,841		2,638		2,621		811	

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△ 3 11	— —
18 年 9 月中間期	△ 4 71	— —
19 年 3 月期	15 10	— —

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 5 百万円 19 年 3 月期 13 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	93,882	18,326	18.6	325 97
18 年 9 月中間期	96,827	24,541	18.7	338 15
19 年 3 月期	89,415	25,412	21.3	355 55

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 17,478 百万円 18 年 9 月中間期 18,138 百万円 19 年 3 月期 19,055 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△ 2,881	△ 4,238	7,330	3,342
18 年 9 月中間期	△ 3,669	△ 541	4,265	2,534
19 年 3 月期	1,068	17	△ 433	3,132

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	7 50	7 50
20 年 3 月期	—		
20 年 3 月期 (予想)		10 00	10 00

(注) 20 年 3 月期 (予想) 期末配当金の内訳 記念配当 2 円 50 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	375,000	△ 0.5	1,600	△ 39.4	1,900	△ 27.5	200	△ 75.3	3 66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

なお、特定子会社以外の異動につきましては、以下のとおりであります。

〔(連結)新規 - 社 除外 - 社 (持分法)新規 - 社 除外 1社〕

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 55,362,921株 18年9月中間期 55,362,921株 19年3月期 55,362,921株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,744,141株 18年9月中間期 1,723,504株 19年3月期 1,769,837株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,208	△ 98.8	575	21.3	623	2.9	572	29.5
18年9月中間期	104,068	0.1	474	9.1	605	2.6	442	-
19年3月期	104,687		589		711		478	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	10 68
18年9月中間期	8 21
19年3月期	8 90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
19年9月中間期	40,368	17,678	43.8	329	72
18年9月中間期	51,483	18,393	35.7	342	59
19年3月期	33,714	18,273	54.2	340	65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,678百万円 18年9月中間期 18,393百万円 19年3月期 18,273百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月16日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・平成20年3月期の予想1株当たり当期純利益につきましては、当社の子会社である大栄太源株式会社の完全子会社化のための株式交換（平成19年10月1日）に伴う自己株式1,700,014株、新規発行260,000株の割当交付を反映させた平成20年3月期予想期中平均株式数を基に算定しております。

・個別業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営管理を業務としており、連結業績に与える影響も軽微であるため、投資情報としての重要性に鑑み発表しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期における日本経済は、企業収益の改善が進むなか、設備投資は弱さが見られるものの増加基調を保ち、雇用情勢も厳しさが残るものの改善傾向にありましたが、個人消費は精彩を欠き伸び悩みという状況で推移しました。

水産物流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、世界的な魚食ブームを受け、海外での調達競争の激化や国内での販売競争の激化により、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できないなど非常に厳しい経営環境下にありました。

当社グループ各社は、全体最適のグループ経営のもと、それぞれのミッション（役割）を明確にして、強固な連携により生産・加工・流通の分野において総合力を発揮して、経営環境に対応すべく積極的な事業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は1,776億40百万円（前年同期比98.8%）と減収となりました。事業部門別では、卸売市場における水産物卸売部門は1,084億47百万円（前年同期比98.1%）、卸売市場以外での水産物卸売部門は668億94百万円（前年同期比99.1%）、その他22億99百万円（前年同期比137.3%）となりました。

損益面では、売上総利益は117億16百万円（前年同期比97.9%）と減益し、営業利益は1億20百万円（前年同期比20.5%）、経常利益は2億92百万円（前年同期比48.5%）となりました。

中間純利益は、棚卸資産整理損1億73百万円、貸倒引当金1億10百万円の繰入などの特別損失の計上により、1億66百万円の損失（前年同期2億53百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とした集荷販売機能による水産物流通と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は1,765億30百万円（前年同期比98.4%）、営業利益は海外市場における水産物需要の高まりや円安などによる仕入価格の上昇、国内市場での販売価格の伸び悩みなどにより1億86百万円（前年同期比31.9%）となりました。

<水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシヤモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は33億49百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は製造の主力商材である輸入水産物の価格の高騰などにより1億15百万円の損失（前年同期1億33百万円の損失）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高19億10百万円（前年同期比141.3%）となりましたが、営業利益は中国での需要増加の影響による餌料の高騰などにより36百万円（前年同期比47.2%）となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流・配送事業等その他の事業の売上高は16億12百万円（前年同期比101.4%）、営業利益は32百万円の損失（前年同期33百万円の利益）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は企業部門を軸に底堅さを保ちながら、緩やかな回復基調を維持すると見込まれるものの、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響による米国経済の減速懸念や原油価格の動向など内外経済に先行き不透明感があります。

水産物流通業界におきましては、依然として個人消費の大幅な回復は期待できず、少子化による食品の消費量減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産物資源の減少や海外での調達競争の激化など、厳しい経営環境下にあると予測されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「荷受事業（水産物が卸売市場を経由する卸売事業）」と「市場外事業（水産物が卸売市場を経由しない卸売事業）」の二つの事業をコア事業と位置づけ、加工事業、養殖事業、物流事業、外食・リース事業を加え、各事業の連携を強化し、シナジー効果を発揮し、競争力を強化することにより、グループ業績の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績に関しましては、売上高3,750億円、営業利益16億円、経常利益19億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

なお、現在、当社グループでは、第1期OUG中期経営計画に沿って経営基盤の整備を行っており、組織再編や新たな事業展開に伴う営業拠点の統廃合等の費用を見込んでおりますが、なお不確定要因があります。これらによる業績予想への影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、仕入債務の増加 37 億 69 百万円（前年同期 75 億 7 百万円の増加）がありましたが、たな卸資産の増加 61 億 48 百万円（前年同期 53 億 4 百万円の増加）が主な資金の減少要因となり、営業活動によるキャッシュ・フローは 28 億 81 百万円の支出（前年同期 36 億 69 百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、当社連結子会社大栄太源(株)株式の公開買付けによる支出 38 億 92 百万円が主な資金の減少要因となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 42 億 38 百万円の支出（前年同期 5 億 41 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、当社連結子会社大栄太源(株)株式の公開買付けに要する資金調達等による短期借入金及び長期借入金の借入による純収入 78 億 2 百万円（前年同期 48 億 77 百万円の純収入）が主な資金の増加要因となり、財務活動によるキャッシュ・フローは 73 億 30 百万円の収入（前年同期 42 億 65 百万円の収入）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 33 億 42 百万円となり、前連結会計年度末から 2 億 10 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年9月 中間期	18年3月期	18年9月 中間期	19年3月期	19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	17.0	22.5	18.7	21.3	18.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	22.4	18.4	18.6	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.9	—	28.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.3	—	3.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 17年9月中間期、18年9月中間期及び19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当と共に経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、本年10月に創業60周年を迎えましたことを記念し10円（普通配当金7円50銭、創業60周年記念配当金2円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成19年9月期末における借入金残高は連結ベースで387億28百万円、当社単体で206億76百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤繰延税金資産

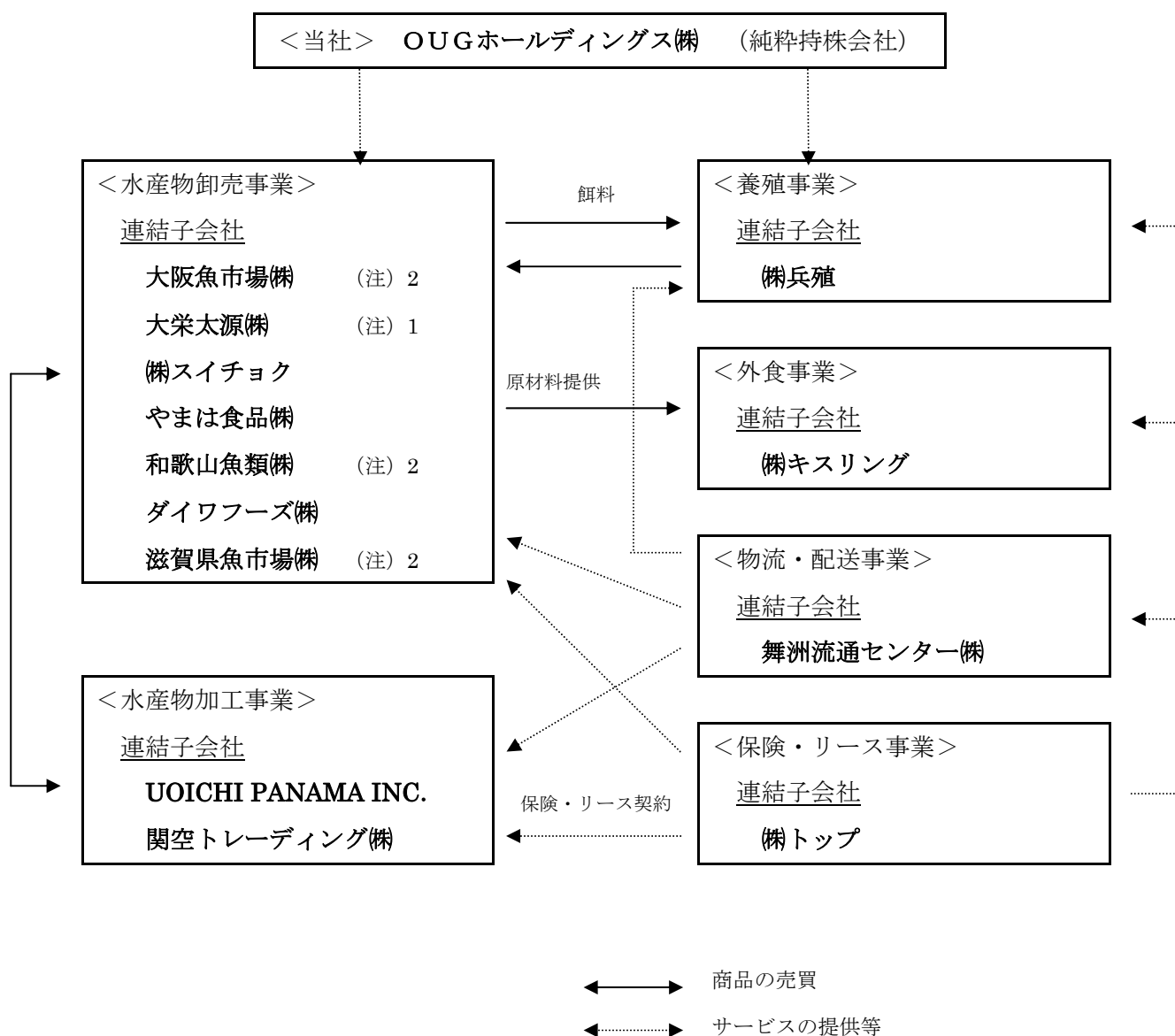
当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 30 社、関連会社 4 社で構成されております。当社の企業集団は、消費者、食品流通・小売業界及びフードサービス業界向けの水産物をコアとした食品・食材の調達・販売に加え、生産・加工・情報提供及びサービス事業を事業領域としております。

当社の連結決算対象会社は、子会社 13 社であり、非連結とした子会社並びに関連会社 21 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

【業務系統図】



- (注) 1. 大栄太源㈱は、当社による株式の公開買付けにより、平成 19 年 9 月 25 日に大阪証券取引所市場第二部上場廃止となっております。
2. 大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱は、平成 19 年 10 月 1 日に合併し㈱うおいちに商号変更しております。
3. 前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱奈良魚市については、株式の売却により、持分法の適用から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界においては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の枯渇化など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指すべく、本年4月に2007年度から2009年度に至る「第1期OUG中期経営計画」（以下、本中計）を策定いたしました。

本中計では、次の4つのグループ基本戦略と各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

- ・戦略創造型グループ経営の追求
- ・グループ経営基盤の構築
- ・近畿荷受ネットワークの構築
- ・地域を基軸とした市場外事業の再編・強化

平成19年10月1日、近畿荷受ネットワークを構築し、荷受事業を更に強化するため、当社グループの荷受事業会社であります大阪魚市場株式会社、和歌山魚類株式会社及び滋賀県魚市場株式会社の3社が、大阪魚市場株式会社を存続会社として合併いたしました。

なお、大阪魚市場株式会社は、本合併を期して社名を「株式会社うおいち」に変更いたしました。

本合併により、株式会社うおいちの主たる事業所が、中央卸売市場4市場（大阪市本場・大阪市東部・大阪府・和歌山市）と地方卸売市場1市場（滋賀県大津市）の5市場体制となり、市場外事業会社との連携を強化して、規模を背景とした効率化と市場機能の更なる強化を進めてまいります。

また、地域を基軸とした市場外事業を再編し、本事業を更に強化するため、平成20年4月1日を期日（予定）として、市場外事業会社であります大栄太源株式会社、株式会社スイチョコク及びやまは食品株式会社の3社が、大栄太源株式会社を存続会社として合併いたします。

なお、大栄太源株式会社は、本合併を期して社名を「株式会社シヨクリュー」に変更いたします。

本合併により、現状の強みである商品を軸とした販売に加え、顧客起点の発想を重視して地域を基軸とした再編を行い、荷受事業会社との連携を強化して、当該3社が保有する顧客基盤と経営資源を相互補完・活用することにより、成長エンジンである「市場外事業」の競争力の更なる強化を進めてまいります。

当社グループは、荷受事業、市場外事業をコア事業と位置づけ、両事業の連携強化により、シナジー効果を発揮し、競争力を強化することでグループの企業価値を高めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、荷受事業と市場外事業の2つのコア事業に加工事業、養殖事業、物流事業、外食・リース事業を加え、グループ総合力を発揮し、「新しい水産物流通サービス業」を創造することによって、企業価値を最大化してまいります。

本中計では、2007年度から2009年度までの3年間でグループ経営基盤を構築し、経営目標として3年後の2009年度（2010年3月期）に連結売上高4,400億円、連結経常利益55億円、連結ROA（総資本営業利益率）5.0%を目指しております。

また、当社は、経営の効率化を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金 ※2		2,619		3,384		3,204	
2. 受取手形及び売掛金 ※4		40,395		38,351		37,946	
3. たな卸資産		24,347		25,409		19,260	
4. 繰延税金資産		971		843		671	
5. その他		2,996		2,399		3,023	
貸倒引当金		△ 888		△ 521		△ 495	
流動資産合計		70,442	72.7	69,866	74.4	63,611	71.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物及び構築物 ※2		4,632		4,325		4,420	
(2) 機械装置及び運搬具		1,193		1,203		1,180	
(3) 器具及び備品		180		155		165	
(4) 土地 ※2		7,448		7,363		7,363	
(5) 建設仮勘定		—	13,454	—	13,048	4	13,134
2. 無形固定資産			159		169		180
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 ※2		11,274		9,086		10,535	
(2) 長期貸付金		1,100		1,027		1,221	
(3) 長期滞留債権		2,738		2,276		2,125	
(4) 繰延税金資産		28		663		638	
(5) その他		1,145		1,018		1,106	
貸倒引当金		△ 3,514	12,772	△ 3,275	10,798	△ 3,139	12,488
固定資産合計			26,385	27.3		24,016	25.6
資産合計			96,827	100.0		93,882	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	28,339		27,166		23,796	
2. 短期借入金	※2	32,186		35,006		26,715	
3. 未払法人税等		120		255		437	
4. 未払消費税等		45		43		340	
5. 賞与引当金		647		663		642	
6. その他	※2	3,312		2,953		2,888	
流動負債合計		64,653	66.8	66,088	70.4	54,819	61.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,423		3,721		4,211	
2. 長期未払金		—		418		—	
3. 再評価に係る繰延税金負債		446		433		433	
4. 退職給付引当金		2,059		2,000		2,057	
5. 役員退職慰労引当金		453		52		473	
6. 負ののれん		150		1,459		130	
7. その他		1,098		1,380		1,876	
固定負債合計		7,633	7.9	9,467	10.1	9,183	10.3
負債合計		72,286	74.7	75,556	80.5	64,002	71.6
(純資産の部)							
I 資本金							
1. 資本金		6,495	6.7	6,495	6.9	6,495	7.3
2. 資本剰余金		6,042	6.2	6,042	6.4	6,042	6.8
3. 利益剰余金		3,680	3.8	4,073	4.3	4,763	5.3
4. 自己株式		△ 485	△ 0.5	△ 493	△ 0.5	△ 500	△ 0.6
株主資本合計		15,732	16.2	16,118	17.1	16,801	18.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3,092	3.2	2,076	2.2	2,972	3.3
2. 繰延ヘッジ損益		119	0.1	67	0.1	100	0.1
3. 土地再評価差額金		△ 807	△ 0.8	△ 783	△ 0.8	△ 818	△ 0.9
評価・換算差額等合計		2,405	2.5	1,360	1.5	2,254	2.5
III 少数株主持分		6,403	6.6	847	0.9	6,356	7.1
純資産合計		24,541	25.3	18,326	19.5	25,412	28.4
負債純資産合計		96,827	100.0	93,882	100.0	89,415	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	18年9月中間期		19年9月中間期		19年3月期	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		179,759	100.0	177,640	100.0	376,841	100.0
II 売上原価	※1	167,795	93.3	165,924	93.4	351,051	93.2
売上総利益		11,963	6.6	11,716	6.6	25,789	6.8
III 販売費及び一般管理費	※2	11,374	6.3	11,596	6.5	23,151	6.1
営業利益		588	0.3	120	0.1	2,638	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		21		15		34	
2. 受取配当金		94		101		126	
3. 負ののれん償却額		18		167		39	
4. 持分法による投資利益		5		—		13	
5. 賃貸料		110		—		145	
6. その他		52		166		109	
V 営業外費用							
1. 支払利息		167		167		313	
2. 賃貸原価		98		—		103	
3. 関係会社貸倒引当金繰入額		—		66		—	
4. その他	※3	22	0.2	44	0.2	68	0.1
経常利益		603	0.3	292	0.2	2,621	0.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		46		29		363	
2. 貸倒引当金戻入益		—	0.0	12	0.0	—	0.1
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	109		—		204	
2. 経営基盤整備費用		150		—		275	
3. 棚卸資産整理損		—		173		—	
4. 貸倒引当金繰入額		—		110		—	
5. 合併に伴う退職給付引当金増額繰入額		—		41		—	
6. その他		8	0.1	69	0.2	445	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		381	0.2	△ 60	△ 0.0	2,060	0.5
法人税、住民税及び事業税		73		192		416	
法人税等調整額		585	0.4	△ 71	0.1	871	0.3
少数株主損失		24	0.0	14	0.0	38	0.0
中間(当期)純利益		△ 253	△ 0.2	△ 166	△ 0.1	811	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	4,340	△ 373	16,496
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△ 404		△ 404
役員賞与(注)			△ 1		△ 1
中間純利益			△ 253		△ 253
自己株式の取得				△ 145	△ 145
株式交換		8		33	42
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	8	△ 660	△ 111	△ 763
平成18年9月30日残高	6,495	6,042	3,680	△ 485	15,732

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,641	-	△ 807	2,833	6,494	25,823
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)				-		△ 404
役員賞与(注)				-		△ 1
中間純利益				-		△ 253
自己株式の取得				-		△ 145
株式交換				-		42
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 548	119		△ 428	△ 90	△ 519
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 548	119	-	△ 428	△ 90	△ 1,282
平成18年9月30日残高	3,092	119	△ 807	2,405	6,403	24,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,495	6,042	4,763	△ 500	16,801
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△ 402		△ 402
中間純利益			△ 166		△ 166
自己株式の取得				△ 7	△ 7
持分法適用会社減少に 伴う減少高			△ 120	14	△ 105
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△ 689	6	△ 682
平成19年9月30日残高	6,495	6,042	4,073	△ 493	16,118

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,972	100	△ 818	2,254	6,356	25,412
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)				—		△ 402
中間純利益				—		△ 166
自己株式の取得				—		△ 7
持分法適用会社減少に 伴う減少高				—		△ 105
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 896	△ 32	35	△ 893	△ 5,509	△ 6,403
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 896	△ 32	35	△ 893	△ 5,509	△ 7,085
平成19年9月30日残高	2,076	67	△ 783	1,360	847	18,326

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	4,340	△ 373	16,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 404		△ 404
役員賞与(注)			△ 1		△ 1
当期純利益			811		811
自己株式の取得				△ 160	△ 160
株式交換		8		33	42
土地再評価差額金取崩額			18		18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	8	422	△ 126	305
平成19年3月31日残高	6,495	6,042	4,763	△ 500	16,801

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,641	—	△ 807	2,833	6,494	25,823
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△ 404
役員賞与(注)				—		△ 1
当期純利益				—		811
自己株式の取得				—		△ 160
株式交換				—		42
土地再評価差額金取崩額			△ 11	△ 11	△ 7	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 668	100		△ 567	△ 129	△ 697
連結会計年度中の変動額 合計	△ 668	100	△ 11	△ 579	△ 137	△ 411
平成19年3月31日残高	2,972	100	△ 818	2,254	6,356	25,412

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 (△は純損失)	381	△ 60	2,060	
2. 減価償却費	414	408	868	
3. 減損損失	109	—	204	
4. 固定資産除却損	7	—	24	
5. 投資有価証券売却益	△ 46	△ 29	△ 363	
6. 負ののれん償却額	—	△ 167	—	
7. 持分法による投資損益(△は利益)	△ 5	—	△ 13	
8. 貸倒引当金増減額(△は減少)	12	162	△ 756	
9. 退職給付引当金増減額(△は減少)	△ 190	△ 56	△ 193	
10. 役員退職慰労引当金増減額(△は減少)	△ 60	—	△ 41	
11. 受取利息及び受取配当金	△ 116	△ 117	△ 160	
12. 支払利息	167	219	313	
13. 売上債権の増減額(△は増加)	△ 6,441	△ 419	△ 3,379	
14. たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,304	△ 6,148	△ 217	
15. 仕入債務の増減額(△は減少)	7,507	3,769	2,856	
16. 未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 234	△ 297	60	
17. 役員賞与の支払額	△ 2	—	△ 2	
18. その他	341	306	163	
小 計	△ 3,460	△ 2,429	1,423	
19. 利息及び配当金受取額	120	116	166	
20. 利息の支払額	△ 166	△ 223	△ 319	
21. 法人税等の支払額	△ 162	△ 345	△ 201	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,669	△ 2,881	1,068	

科目	期別	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 1	—	△ 0
2. 定期預金の払戻による収入		46	—	57
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 252	△ 360	△ 544
4. 投資有価証券の取得による支出		△ 372	△ 477	△ 532
5. 投資有価証券の売却による収入		112	125	969
6. 関係会社株式の取得による支出		—	△ 3,892	—
7. 関係会社株式の売却による収入		—	179	—
8. 短期貸付金の実行による支出		△ 1,198	△ 1,129	△ 2,441
9. 短期貸付金の回収による収入		1,142	1,134	2,471
10. 長期貸付金の実行による支出		△ 68	△ 1	△ 129
11. 長期貸付金の回収による収入		42	58	89
12. その他		9	124	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 541	△ 4,238	17
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		5,921	9,137	1,581
2. 長期借入れによる収入		300	150	2,400
3. 長期借入金の返済による支出		△ 1,344	△ 1,485	△ 3,788
4. 自己株式の取得による支出		△ 145	△ 7	△ 160
5. 配当金の支払額		△ 404	△ 402	△ 404
6. 少数株主への配当金の支払額		△ 61	△ 62	△ 61
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,265	7,330	△ 433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		55	210	652
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,479	3,132	2,479
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 ※1		2,534	3,342	3,132

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

大阪魚市場㈱

大栄太源㈱

㈱スイチョコ

やまは食品㈱

大阪魚市場㈱は、平成19年10月1日に連結子会社和歌山山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱と合併し、㈱うおいちに商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

㈱トウニチ水産

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱奈良魚市は、株式の売却により、持分法の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない会社

持分法を適用していない会社のうち主要な会社の名称

大阪中央冷蔵㈱

非連結子会社17社及び関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として中間連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金 子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております
 (会計方針の変更)
 親会社及び一部の子会社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。
 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分418百万円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ
 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金
- ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(預り保証金の表示区分)**

親会社は、営業債権及び貸貸用資産に係る預り保証金は、不定期に払戻しされる実態に鑑み、従来は流動負債に表示しておりましたが、平成18年10月1日付会社分割により営業債権に係る保証金の全てを新設事業会社に承継したため、貸貸用資産に係る預り保証金として固定負債へ表示区分を変更しております。

この変更により流動負債が244百万円減少し、固定負債が同額増加しております。

(7) 表示方法の変更**(中間連結損益計算書)**

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸料」の金額は35百万円であります。

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸原価」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸原価」の金額は3百万円であります。

「関係会社貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に2百万円含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」については、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「減損損失」の金額は0百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」については、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は1百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」については、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「負ののれん償却額」の金額は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△18百万円含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰勞引当金増減額」については、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「役員退職慰勞引当金増減額」の金額は△1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」については、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「定期預金の預入による支出」の金額は△0百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」については、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「定期預金の払戻による収入」の金額は30百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」については、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「関係会社株式の取得による支出」の金額は「投資有価証券の取得による支出」に△10百万円含まれております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	19年3月期 (平成19年3月31日現在)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,224百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,547百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,414百万円</p>																																																																														
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,432</td> </tr> </table>	担保に供している資産	百万円	定期預金	57	建物及び構築物	917	土地	1,998	投資有価証券	684	連結子会社株式	3,536	計	7,194			担保付債務	百万円	短期借入金	7,547	流動負債の「その他」	53	長期借入金	1,831	計	9,432	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,838</td> </tr> </table>	担保に供している資産	百万円	定期預金	28	建物及び構築物	754	土地	2,106	投資有価証券	487	連結子会社株式	3,423	計	6,799			担保付債務	百万円	短期借入金	10,134	流動負債の「その他」	42	長期借入金	2,661	計	12,838	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,073</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,551</td> </tr> </table>	担保に供している資産	百万円	定期預金	43	建物及び構築物	780	土地	2,106	投資有価証券	607	連結子会社株式	3,536	計	7,073			担保付債務	百万円	短期借入金	5,627	流動負債の「その他」	51	長期借入金	2,873	計	8,551
担保に供している資産	百万円																																																																															
定期預金	57																																																																															
建物及び構築物	917																																																																															
土地	1,998																																																																															
投資有価証券	684																																																																															
連結子会社株式	3,536																																																																															
計	7,194																																																																															
担保付債務	百万円																																																																															
短期借入金	7,547																																																																															
流動負債の「その他」	53																																																																															
長期借入金	1,831																																																																															
計	9,432																																																																															
担保に供している資産	百万円																																																																															
定期預金	28																																																																															
建物及び構築物	754																																																																															
土地	2,106																																																																															
投資有価証券	487																																																																															
連結子会社株式	3,423																																																																															
計	6,799																																																																															
担保付債務	百万円																																																																															
短期借入金	10,134																																																																															
流動負債の「その他」	42																																																																															
長期借入金	2,661																																																																															
計	12,838																																																																															
担保に供している資産	百万円																																																																															
定期預金	43																																																																															
建物及び構築物	780																																																																															
土地	2,106																																																																															
投資有価証券	607																																																																															
連結子会社株式	3,536																																																																															
計	7,073																																																																															
担保付債務	百万円																																																																															
短期借入金	5,627																																																																															
流動負債の「その他」	51																																																																															
長期借入金	2,873																																																																															
計	8,551																																																																															
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 取引保証(4社) 44百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 取引保証(3社) 34百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 取引保証(4社) 26百万円</p>																																																																														
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	受取手形	81百万円	支払手形	67百万円	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	受取手形	47百万円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	受取手形	52百万円																																																																						
受取手形	81百万円																																																																															
支払手形	67百万円																																																																															
受取手形	47百万円																																																																															
受取手形	52百万円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

18年9月中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	19年9月中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																														
<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 61 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,727 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,540 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">591 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 109 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用設備</td> <td style="padding-left: 20px;">広島市西区</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料及び手当	3,727 百万円	荷造運送費	1,540 百万円	賞与引当金繰入額	591 百万円	退職給付費用	118 百万円	貸倒引当金繰入額	32 百万円	営業用設備	広島市西区			土地	109 百万円	<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 37 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,746 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,695 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">597 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 0 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遊休資産</td> <td style="padding-left: 20px;">兵庫県猪名川町他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料及び手当	3,746 百万円	荷造運送費	1,695 百万円	賞与引当金繰入額	597 百万円	退職給付費用	120 百万円	貸倒引当金繰入額	76 百万円	遊休資産	兵庫県猪名川町他			土地	0 百万円	<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 130 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,395 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,258 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">842 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点及び時価が著しく下落している貸貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 204 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用設備</td> <td style="padding-left: 20px;">広島市西区他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">神奈川県鎌倉市他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 60px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸用資産</td> <td style="padding-left: 20px;">兵庫県尼崎市</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料及び手当	7,395 百万円	荷造運送費	3,258 百万円	賞与引当金繰入額	842 百万円	役員賞与引当金繰入額	15 百万円	退職給付費用	219 百万円	貸倒引当金繰入額	96 百万円	営業用設備	広島市西区他			土地	141 百万円		神奈川県鎌倉市他			建物他	52 百万円	貸貸用資産	兵庫県尼崎市			土地	11 百万円
給料及び手当	3,727 百万円																																																															
荷造運送費	1,540 百万円																																																															
賞与引当金繰入額	591 百万円																																																															
退職給付費用	118 百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	32 百万円																																																															
営業用設備	広島市西区																																																															
	土地	109 百万円																																																														
給料及び手当	3,746 百万円																																																															
荷造運送費	1,695 百万円																																																															
賞与引当金繰入額	597 百万円																																																															
退職給付費用	120 百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	76 百万円																																																															
遊休資産	兵庫県猪名川町他																																																															
	土地	0 百万円																																																														
給料及び手当	7,395 百万円																																																															
荷造運送費	3,258 百万円																																																															
賞与引当金繰入額	842 百万円																																																															
役員賞与引当金繰入額	15 百万円																																																															
退職給付費用	219 百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	96 百万円																																																															
営業用設備	広島市西区他																																																															
	土地	141 百万円																																																														
	神奈川県鎌倉市他																																																															
	建物他	52 百万円																																																														
貸貸用資産	兵庫県尼崎市																																																															
	土地	11 百万円																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	55,362	—	—	55,362
合計	55,362	—	—	55,362
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,422	420	119	1,723
合計	1,422	420	119	1,723

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加420千株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400千株、単元未満株式の買取による増加20千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119千株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 404	円 7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

19年9月中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	55,362	—	—	55,362
合計	55,362	—	—	55,362
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,769	24	50	1,744
合計	1,769	24	50	1,744

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、持分法適用会社であった(株)奈良魚市が保有する当社株式(持分に見合う株数)で、持分法の適用から除いたことに伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 402	円 7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	55,362	—	—	55,362
合計	55,362	—	—	55,362
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,422	466	119	1,769
合計	1,422	466	119	1,769

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466千株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400千株、単元未満株式の買取による増加66千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119千株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 404	円 7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 402	利益剰余金	円 7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	19年9月中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 2,619	現金及び預金勘定 3,384	現金及び預金勘定 3,204
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 84	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 42	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 72
現金及び現金同等物 <u>2,534</u>	現金及び現金同等物 <u>3,342</u>	現金及び現金同等物 <u>3,132</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	178,084	174	646	853	179,759	—	179,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283	2,969	705	735	5,694	(5,694)	—
計	179,367	3,143	1,352	1,589	185,453	(5,694)	179,759
営業費用	178,783	3,277	1,275	1,556	184,892	(5,722)	179,170
営業利益	584	△ 133	76	33	560	28	588

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

なお、当中間連結会計期間から従来「その他の事業」に含まれておりました「水産物加工事業」は、営業利益に占める重要性が増加したため別掲いたしました。その結果、従来の方法に比べ「その他の事業」における売上高、営業費用及び営業利益が「水産物加工事業」における売上高、営業費用及び営業利益相当額分それぞれ減少しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,341	231	1,128	869	177,572	68	177,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	3,117	782	742	5,831	(5,831)	—
計	176,530	3,349	1,910	1,612	183,403	(5,762)	177,640
営業費用	176,343	3,465	1,874	1,644	183,328	(5,808)	177,520
営業利益	186	△ 115	36	△ 32	74	45	120

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更及び追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用は8百万円増加し、営業利益が同額減少、「水産物加工事業」の営業費用は1百万円増加し、営業利益が同額減少、「養殖事業」の営業費用は1百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の事業」の営業費用は0百万円増加し、営業利益が同額減少、「全社」の営業費用は1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	372,041	470	2,473	1,777	376,763	77	376,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,224	5,551	2,358	1,483	11,617	(11,617)	—
計	374,265	6,021	4,832	3,261	388,380	(11,539)	376,841
営業費用	372,113	6,203	4,343	3,219	385,880	(11,677)	374,202
営業利益	2,151	△ 181	488	41	2,500	137	2,638

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

なお、当連結会計年度から従来「その他の事業」に含まれておりました「水産物加工事業」は、営業利益に占める重要性が増加したため別掲いたしました。その結果、従来の方法に比べ「その他の事業」における売上高、営業費用及び営業利益が「水産物加工事業」における売上高、営業費用及び営業利益相当額分それぞれ減少しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用は8百万円増加し、営業利益が同額減少、「養殖事業」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の事業」の営業費用は2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)			19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)			19年3月期 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	3,259	8,527	5,267	3,202	6,770	3,567	2,832	7,913	5,081
(2) 債券	71	71	0	71	72	0	71	72	0
(3) その他	118	155	36	45	48	3	45	53	8
計	3,449	8,755	5,305	3,319	6,891	3,571	2,949	8,040	5,090

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	19年3月期 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
—	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	1,835	1,829	1,819
その他	1	1	1
計	1,836	1,830	1,820

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

(1株当たり情報)

18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	19年9月中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 338.15円 1株当たり中間純損失金額 4.71円	1株当たり純資産額 325.97円 1株当たり中間純損失金額 3.11円	1株当たり純資産額 355.55円 1株当たり当期純利益金額 15.10円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、335.92円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	19年9月中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益又は中間純損失(△)	△ 253	△ 166	811
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)	△ 253	△ 166	811
期中平均株式数	53,816,724株	53,629,624株	53,710,533株

(重要な後発事象)

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月1日に全事業を会社分割し持株会社体制に移行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社水産物卸売事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を分割会社として、新設する大阪魚市場㈱に事業を承継させる分社型の新設分割であります。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス㈱に商号変更いたしました。

(3) 会社分割の目的

当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい「水産物流通サービス業(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)」を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。

(4) 分割に際して発行する株式の種類及び数、並びに割当に関する事項

新設分割設立会社は当該分割に際して、普通株式40,000株を発行し、全て分割会社である当社に割り当てられます。分割交付金の支払いはありません。

2. 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去いたします。

19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社の連結子会社である大栄太源㈱、㈱スイッチョク及びびやまは食品㈱の3社は、平成19年10月4日開催の3社の取締役会において合併に関する覚書の締結を決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい「水産物流通サービス業(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)」を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としております。

当社グループは、「荷受事業(水産物が卸売市場を経由する卸売事業)」と「市場外事業(水産物が卸売市場を経由しない卸売事業)」の2つの事業をコア事業としておりますが、成長エンジンである「市場外事業」のさらなる競争力の強化を図るために、現状の強みである商品を軸とした販売に加えて顧客起点の発想を重視して地域を基軸とした再編を行います。さらに、「市場外事業」は、もうひとつのコア事業である「荷受事業」のもつ市場機能との連携を強化し、シナジー効果を生み出すことにより事業機能を強化していきます。

その施策の一環として、平成20年4月1日を期日として、市場外事業会社であります大栄太源㈱、㈱スイッチョク及びびやまは食品㈱の3社を合併し、それぞれが保有する顧客基盤と経営資源を相互補完・活用することによって、事業としての競争力の強化と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。

2. 合併の概要

(1) 合併の日程

平成19年10月4日(木)	合併覚書承認取締役会
平成19年10月4日(木)	合併覚書の締結
平成20年2月上旬	合併契約書承認取締役会(予定)
平成20年2月上旬	合併契約書の締結(予定)
平成20年2月下旬	合併契約書承認株主総会(予定)
平成20年4月1日	合併期日(予定)

(2) 合併方式

大栄太源㈱を存続会社とする吸収合併方式で、㈱スイッチョク及びびやまは食品㈱は解散いたします。

(3) 合併比率

第三者機関の算定結果を踏まえ、大栄太源㈱、㈱スイッチョク及びびやまは食品㈱の3社で協議の上、合併契約書締結時に決定いたします。

3. 合併当事会社の概要(平成19年3月31日現在)

商号	大栄太源㈱ (合併会社)	㈱スイッチョク (被合併会社)	やまは食品㈱ (被合併会社)
事業内容	水産物卸売業	水産物卸売業	水産物卸売業
設立年月日	昭和24年6月18日	昭和24年7月6日	昭和55年6月26日
本店所在地	大阪市中央区日本橋1丁目 22番25号	大阪市此花区北港白津1丁目 11番52号	福岡市中央区港2丁目4番13号
代表者	代表取締役社長 村松 保範	代表取締役社長 薄波 卓郎	代表取締役社長 中尾 宏行
資本金	5,211百万円	333百万円	103百万円
決算期	3月	3月	3月
従業員数	467名	104名	116名
大株主及び持株比率 (平成19年 10月1日現在)	OUGホールディングス㈱ 100.0%	OUGホールディングス㈱ 93.2%	OUGホールディングス㈱ 77.2% 大栄太源㈱ 6.5% ㈱スイッチョク 16.3%

4. 合併後の状況

商号	㈱ショクリュー(平成20年4月1日商号変更予定) (英文名 Shokuryu Co.,Ltd.)
事業内容	水産物卸売業
本店所在地	大阪市中央区日本橋1丁目22番25号
代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助
資本金	5,211百万円
決算期	3月

5. 当社の業績に与える影響

当社の連結子会社同士の合併であるため、業績に与える影響はありません。

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 大栄太源㈱株式に対する公開買付け及び大栄太源㈱との株式交換契約締結について

当社は、「第1期OUG中期経営計画」に基づいて、当社グループのコア事業であります市場外事業を統合・再編して事業戦略を推進していくことを目的として、当社グループが保有する経営資源を相互補完・活用し、競争力を強化するために当社の連結子会社である大栄太源株式会社(以下、大栄太源)を完全子会社化することが最善と判断し、平成19年4月13日に当社取締役会におきまして大栄太源株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成19年5月21日に本公開買付けで取得できなかった大栄太源株式を当社株式と株式交換を行うことを決議して株式交換契約を締結いたしました。

(1) 大栄太源株式の公開買付け

①公開買付けの条件等

i 公開買付け対象株式及び株式数

大栄太源の普通株式 6,194,973株

(注) 大栄太源の発行済株式の総数(14,139,566株)から当社保有株式数(7,743,593株)と大栄太源の保有する自己株式数(201,000株)を控除した株式数

ii 公開買付けの日程

平成19年4月13日(金)	公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議
平成19年4月16日(月)	公開買付届出書提出 公開買付け期間開始
平成19年5月16日(水)	公開買付け期間終了
平成19年5月23日(水)	公開買付け決済開始

iii 公開買付けの価格

大栄太源の普通株式1株につき 金680円

(注) 公開買付けの価格の算定根拠

当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

②公開買付け後の状況

i 公開買付けにて取得した株式数

大栄太源の普通株式 5,462,633株

(注) これにより、大栄太源株式の当社保有株式数は13,206,226株になり、保有比率は93.40%となりました。

ii 公開買付けにて取得した金額

金3,714百万円

(注) 取得に要した資金は、金融機関からの借入金にて充ていたしました。

(2) 当社を完全親会社とし、大栄太源を完全子会社とする株式交換

①株式交換の条件等

i 株式交換の日程

平成19年5月21日(月)	株式交換の取締役会決議(両社) 株式交換契約締結(両社)
平成19年9月25日(火)	大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止
平成19年10月1日(月)	株式交換の効力発生日
平成19年11月20日(火)	株券交付日

(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、大栄太源は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。

ii 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)
株式交換比率	1	2.1

(注) 1. 株式の割当比率

大栄太源の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する大栄太源株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。

2. 株式交換により発行する新株式等

当社は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに当社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の大栄太源の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載又は記録された大栄太源株主(実質株主を含みます。ただし、当社を除きます。)に対し、割当交付いたします。

3. 株式交換比率の算定根拠

当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

iii 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

②株式交換後の状況

i 商号、事業内容、代表者、本店所在地

両社とも株式交換に伴う変更はありません。

ii 当社の資本金及び資本準備金の額

資本金は増加いたしません。

資本準備金は、株主払込資本変動額が増加いたします。

③大栄太源完全子会社化の当社の業績に与える影響

大栄太源は当社の連結子会社であり、本公開買付け及び株式交換により負ののれんが発生する見込みであります。この負ののれんについては、5年間で均等償却いたします。

2. 子会社の合併について

当社の連結子会社である大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社は、平成19年5月24日開催の3社の取締役会において、監督官庁の許可を前提として、下記のとおり合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループは、コア事業の一つである荷受事業について、水産物流通における市場シェアを向上させ、コスト効率を最大化する戦略を推進しております。

その施策の一環として、大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社の合併により、規模を背景とした効率化と、市場機能の更なる強化を進め、荷受事業と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。

(2) 合併の概要

①合併の日程

平成19年5月24日(木)	合併契約承認取締役会 合併契約の締結
平成19年6月29日(金)	合併契約承認株主総会
平成19年10月1日(月)	合併期日

②合併方法

大阪魚市場㈱を存続会社とする吸収合併方式であり、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱は解散いたします。

③合併比率

100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

④合併交付金

この合併による合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併当事会社の概要(平成19年3月31日現在)

商号	大阪魚市場㈱ (合併会社)	和歌山魚類㈱ (被合併会社)	滋賀県魚市場㈱ (被合併会社)
事業内容	水産物卸売業	水産物卸売業	水産物卸売業
設立年月日	昭和18年10月2日	昭和42年4月1日	昭和61年2月23日
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目 1番86号	和歌山県和歌山市西浜 1660-401	滋賀県大津市瀬田大江町 59-1
代表者	代表取締役社長 勝屋 昭雄	代表取締役社長 石谷 暢宏	代表取締役社長 西 悠平
資本金	2,000百万円	300百万円	80百万円
発行済株式数	40,000株	600,000株	1,600株
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
従業員数	426名	56名	22名
株主	OUGホールディングス㈱ 100.0%	OUGホールディングス㈱ 100.0%	OUGホールディングス㈱ 100.0%

(4) 合併後の状況

商号	㈱うおいち(平成19年10月1日商号変更予定)
事業内容	水産物卸売業
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号
代表者	代表取締役社長 勝屋 昭雄
資本金	2,000百万円
発行済株式数	40,000株
決算期	3月31日
従業員数	㈱うおいちは、効力発生日における和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の雇用する全従業員を㈱うおいちの従業員として引続き雇用します。
株主	OUGホールディングス㈱ 100.0%

(5) 当社の業績に与える影響

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、業績に与える影響はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		515		23		107	
2. 受取手形	※4	214		—		—	
3. 売掛金		21,634		—		—	
4. たな卸資産		8,096		—		—	
5. 前払費用		—		37		9	
6. 繰延税金資産		528		10		12	
7. 未収収益		—		14		10	
8. 関係会社短期貸付金		—		12,100		8,400	
9. その他	※5	181		214		431	
貸倒引当金		△ 809		△ 0		△ 0	
流動資産合計		30,361	59.0	12,401	30.7	8,971	26.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	2,010		1,999		1,999	
(2) その他	※2	1,377		1,133		1,177	
有形固定資産合計		3,388		3,132		3,176	
2. 無形固定資産		34		43		45	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	16,081		22,931		20,338	
(2) 長期貸付金		2,365		481		331	
(3) 繰延税金資産		179		1,331		802	
(4) その他		2,008		118		120	
貸倒引当金		△ 2,935		△ 72		△ 72	
投資その他の資産合計		17,699		24,790		21,520	
固定資産合計		21,122	41.0	27,966	69.3	24,742	73.4
資産合計		51,483	100.0	40,368	100.0	33,714	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形		875		—		—	
2. 買掛金		12,391		—		—	
3. 短期借入金	※2	12,833		17,625		10,238	
4. 未払金		—		84		134	
5. 未払費用		—		10		6	
6. 未払法人税等		36		17		31	
7. 賞与引当金		323		15		15	
8. その他	※2 ※5	2,104		23		14	
流動負債合計		28,565	55.5	17,776	44.0	10,440	31.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,026		3,051		3,184	
2. 長期未払金		—		174		—	
3. 退職給付引当金		947		—		—	
4. 役員退職慰労引当金		201		—		178	
5. 債務保証損失引当金		1,350		1,400		1,350	
6. 預り保証金		—		286		288	
固定負債合計		4,524	8.8	4,912	12.2	5,000	14.8
負債合計		33,089	64.3	22,689	56.2	15,441	45.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,495	12.6	6,495	16.1	6,495	19.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,033		6,033		6,033	
(2) その他資本剰余金		8		8		8	
資本剰余金合計		6,042	11.7	6,042	15.0	6,042	17.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		858		858		858	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		296		292		292	
別途積立金		1,446		1,446		1,446	
繰越利益剰余金		845		1,056		886	
利益剰余金合計		3,446	6.7	3,653	9.0	3,483	10.3
4. 自己株式		△ 470	△ 0.9	△ 493	△ 1.2	△ 485	△ 1.4
株主資本合計		15,514	30.1	15,698	38.9	15,535	46.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,878	5.6	1,980	4.9	2,737	8.1
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		2,879	5.6	1,980	4.9	2,737	8.1
純資産合計		18,393	35.7	17,678	43.8	18,273	54.2
負債純資産合計		51,483	100.0	40,368	100.0	33,714	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		19年9月中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I 売上高		104,068	100.0	1,208	100.0	104,687	100.0
II 売上原価		99,922	96.0	230	19.1	100,131	95.6
売上総利益		4,145	4.0	977	80.9	4,555	4.4
III 販売費及び一般管理費		3,671	3.5	402	33.3	3,965	3.8
営業利益		474	0.5	575	47.6	589	0.6
IV 営業外収益 ※1		300	0.3	97	8.1	317	0.3
V 営業外費用 ※2 ※5		169	0.2	49	4.1	195	0.2
経常利益		605	0.6	623	51.6	711	0.7
VI 特別利益 ※3		—	—	—	—	143	0.1
VII 特別損失 ※4 ※5		96	0.1	52	4.3	316	0.3
税引前中間(当期)純利益		509	0.5	570	47.3	538	0.5
法人税、住民税及び事業税		7		1		10	
還付法人税等		—		1		—	
法人税等調整額		59	0.1	△1	△0.1	49	0.0
中間(当期)純利益		442	0.4	572	47.4	478	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	—	858	301	3,076	△ 826	△ 358	15,579	
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の 取崩(注)					△ 4		4		—	
別途積立金の取崩(注)						△ 1,630	1,630		—	
剰余金の配当(注)							△ 404		△ 404	
中間純利益							442		442	
自己株式の取得								△ 145	△ 145	
株式交換			8					33	42	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	8	—	△ 4	△ 1,630	1,671	△ 111	△ 65	
平成18年9月30日残高	6,495	6,033	8	858	296	1,446	845	△ 470	15,514	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,365	—	3,365	18,945
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩(注)			—	—
別途積立金の取崩(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△ 404
中間純利益			—	442
自己株式の取得			—	△ 145
株式交換			—	42
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△ 487	0	△ 486	△ 486
中間会計期間中の変動額 合計	△ 487	0	△ 486	△ 552
平成18年9月30日残高	2,878	0	2,879	18,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金				
平成19年3月31日残高	6,495	6,033	8	858	292	1,446	886	△ 485	15,535	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△ 402		△ 402	
中間純利益							572		572	
自己株式の取得								△ 7	△ 7	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									-	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	170	△ 7	162	
平成19年9月30日残高	6,495	6,033	8	858	292	1,446	1,056	△ 493	15,698	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日残高	2,737	18,273
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△ 402
中間純利益		572
自己株式の取得		△ 7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 757	△ 757
中間会計期間中の変動額 合計	△ 757	△ 594
平成19年9月30日残高	1,980	17,678

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	—	858	301	3,076	△ 826	△ 358	15,579	
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 4		4		—	
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 4		4		—	
別途積立金の取崩(注)						△ 1,630	1,630		—	
剰余金の配当(注)							△ 404		△ 404	
当期純利益							478		478	
自己株式の取得								△ 160	△ 160	
株式交換			8					33	42	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	8	—	△ 8	△ 1,630	1,712	△ 126	△ 44	
平成19年3月31日残高	6,495	6,033	8	858	292	1,446	886	△ 485	15,535	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,365	18,945
事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 404
当期純利益		478
自己株式の取得		△ 160
株式交換		42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 627	△ 627
事業年度中の変動額合計	△ 627	△ 672
平成19年3月31日残高	2,737	18,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券

移動平均法による原価法
 時価のあるもの…中間会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…長期借入金

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分174百万円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(預り保証金の表示区分)

営業債権及び貸貸用資産に係る預り保証金は、不定期に払戻しされる実態に鑑み、従来は流動負債に表示しておりましたが、平成18年10月1日付会社分割により営業債権に係る保証金の全てを新設事業会社に承継したため、貸貸用資産に係る預り保証金として固定負債へ表示区分を変更しております。

この変更により流動負債が286百万円減少し、固定負債が同額増加しております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「前払費用」、「未払金」及び「未払費用」については、内容を明瞭にするために、区分掲記しております。なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に「前払費用」29百万円、流動負債の「その他」に「未払金」896百万円、「未払費用」337百万円が含まれております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	19年3月期 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,693 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,509 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,464 百万円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>建物 481</p> <p>土地 589</p> <p>投資有価証券 4,213</p> <hr/> <p>計 5,283</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>建物 440</p> <p>土地 589</p> <p>投資有価証券 3,838</p> <hr/> <p>計 4,868</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>建物 459</p> <p>土地 589</p> <p>投資有価証券 4,071</p> <hr/> <p>計 5,120</p>
<p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 7,463</p> <p>流動負債「その他」 44</p> <p>長期借入金 1,501</p> <hr/> <p>計 9,008</p>	<p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 10,050</p> <p>長期借入金 2,451</p> <hr/> <p>計 12,501</p>	<p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 5,543</p> <p>長期借入金 2,584</p> <hr/> <p>計 8,127</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 銀行借入保証等 百万円</p> <p>UOICHI PANAMA INC. 3,218</p> <p>㈱スイチョコク 3,481</p> <p>㈱兵殖 2,550</p> <p>その他(3社) 120</p> <hr/> <p>計 9,370</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 銀行借入保証等 百万円</p> <p>UOICHI PANAMA INC. 2,414</p> <p>㈱スイチョコク 3,253</p> <p>㈱兵殖 2,500</p> <p>和歌山魚類㈱ 30</p> <hr/> <p>計 8,197</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 銀行借入保証等 百万円</p> <p>UOICHI PANAMA INC. 2,220</p> <p>㈱スイチョコク 3,360</p> <p>㈱兵殖 2,200</p> <p>その他(3社) 117</p> <hr/> <p>計 7,897</p>
<p>保証債務 輸入業務債務 関空トレーディング㈱ 84 百万円</p>		
<p>※4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15 百万円</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>
<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

18年9月中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	19年9月中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 155百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 62百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">経営基盤整備費用 96百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 54百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 1百万円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 84百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 44百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額 50百万円</p> <p>※5. 減損損失 当社は、貸貸用資産及び遊休資産について個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりであります。 遊休資産 兵庫県猪名川町他 土地 0百万円 なお、土地の回収可能価額は公示価額等に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 1百万円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 171百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 89百万円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 143百万円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">経営基盤整備費用 108百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業再編関連費用 106百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損 80百万円</p> <p>※5. 減損損失 当社は、部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。なお、当社は平成18年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、主な保有資産は貸貸用資産となっており、そのうち、時価が著しく下落している貸貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりであります。 貸貸用資産 兵庫県尼崎市 土地 11百万円 なお、土地の回収可能価額は公示価額等に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 103百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 3百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
普通株式(注)1.2	1,372	420	119	1,673
合計	1,372	420	119	1,673

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加420千株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400千株、単元未満株式の買取による増加20千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119千株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

19年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
普通株式(注)	1,719	24	-	1,744
合計	1,719	24	-	1,744

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)1.2	1,372	466	119	1,719
合計	1,372	466	119	1,719

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466千株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400千株、単元未満株式の買取による増加66千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119千株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)			19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)			19年3月期 (平成19年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	5,952	4,630	△1,322	-	-	-	5,952	4,189	△1,763
関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,952	4,630	△1,322	-	-	-	5,952	4,189	△1,763

- (注) 子会社大栄太源㈱は、当社による株式の公開買付けにより、平成19年9月25日に大阪証券取引所市場第二部上場廃止となっております。

(重要な後発事象)

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月1日に全事業を会社分割し持株会社体制に移行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社水産物卸売事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を分割会社として、新設する大阪魚市場㈱に事業を承継させる分社型の新設分割であります。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス㈱に商号変更いたしました。

(3) 会社分割の目的

当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、「新しい水産物流通サービス(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)」を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。

(4) 分割に際して発行する株式の種類及び数、並びに割当に関する事項

新設分割設立会社は当該分割に際して、普通株式40,000株を発行し、全て分割会社である当社に割り当てられます。

分割交付金の支払いはありません。

2. 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社株式の取得原価を算定いたします。

19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

大栄太源㈱株式に対する公開買付け及び大栄太源㈱との株式交換契約締結について

当社は、「第1期OUG中期経営計画」に基づいて、当社グループのコア事業であります市場外事業を統合・再編して事業戦略を推進していくことを目的として、当社グループが保有する経営資源を相互補完・活用し、競争力を強化するために当社の連結子会社である大栄太源株式会社(以下、大栄太源)を完全子会社化することが最善と判断し、平成19年4月13日に当社取締役会におきまして大栄太源株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成19年5月21日に本公開買付けで取得できなかった大栄太源株式を当社株式と株式交換を行うことを決議して株式交換契約を締結いたしました。

1. 大栄太源株式の公開買付け

(1) 公開買付けの条件等

①公開買付け対象株式及び株式数

大栄太源の普通株式 6,194,973株

(注) 大栄太源の発行済株式の総数(14,139,566株)から当社保有株式数(7,743,593株)と大栄太源の保有する自己株式数(201,000株)を控除した株式数

②公開買付けの日程

平成19年4月13日(金) 公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議

平成19年4月16日(月) 公開買付け届出書提出

公開買付け期間開始

平成19年5月16日(水) 公開買付け期間終了

平成19年5月23日(水) 公開買付け決済開始

③公開買付けの価格

大栄太源の普通株式1株につき 金680円

(注) 公開買付けの価格の算定根拠

当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(2) 公開買付け後の状況

①公開買付けにて取得した株式数

大栄太源の普通株式 5,462,633株

(注) これにより、大栄太源株式の当社保有株式数は13,206,226株になり、保有比率は93.40%となりました。

②公開買付けにて取得した金額

金3,714百万円

(注) 取得に要した資金は、金融機関からの借入金にて充当いたします。

2. 当社を完全親会社とし、大栄太源を完全子会社とする株式交換

(1) 株式交換の条件等

①株式交換の日程

平成19年5月21日(月)	株式交換の取締役会決議(両社) 株式交換契約締結(両社)
平成19年9月25日(火)	大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止
平成19年10月1日(月)	株式交換の効力発生日
平成19年11月20日(火)	株券交付日

(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、大栄太源は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。

②株式交換比率

	当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)
株式交換比率	1	2.1

(注) 1. 株式の割当比率

大栄太源の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する大栄太源株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。

2. 株式交換により発行する新株式等

当社は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに当社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の大栄太源の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載又は記録された大栄太源株主(実質株主を含みます。ただし、当社を除きます。)に対し、割当交付いたします。

3. 株式交換比率の算定根拠

当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

③株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

(2) 株式交換後の状況

①商号、事業内容、代表者、本店所在地

両社とも株式交換に伴う変更はありません。

②当社の資本金及び資本準備金の額

資本金は増加いたしません。

資本準備金は、株主払込資本変動額が増加いたします。

3. 大栄太源完全子会社化の当社の業績に与える影響

当社の業績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス㈱に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場㈱(平成19年10月1日に連結子会社和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱と合併し、㈱うおいちに商号変更しております。)に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。